

事業再評価シート

事業名	河川事業（総合流域防災事業（小丸川圏域））		
箇所名	二級河川一ツ瀬水系追手川	市町村名	宮崎市・西都市

(上段は前回評価、下段は今回評価)

実施方法	<input type="checkbox"/> 補助 <input checked="" type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 県単			
事業期間	採択年度	再評価年度	完了予定年度	
	H2	R1	R4	
		R4	R8	
事業進捗	全体事業費 (百万円)	既設投資額 (百万円)	進捗率 (%)	
			事業費	用地
	4,531	4,242.0	93.6	94.0
4,641	4,381.2	94.4	98.0	
再評価の概要	対象選定理由		事業効果(B/C)	対応方針原案
	再評価後5年経過		1.3	継続
	完了予定年度を 超過する見込み		1.3	継続

全体計画

追手川では、流下能力の低い区間があり、昭和57年に浸水家屋295戸、浸水面積66ha、また平成元年に浸水家屋86戸の甚大な浸水被害が発生した。
このため、追手川本川の720mの区間、支川今川から堤川をあわせて三財川へ流下させる放水路の1,100m区間、及び今川残流域・堤川残流域を追手川へ流下させる追手川支川の1,015mの区間について、平成2年度から河川改修事業に着手している。

※一ツ瀬川水系河川整備基本方針：平成23年7月20日策定

※一ツ瀬川水系河川整備計画：平成24年4月23日策定

事業概要

追手川本川の720mの区間、支川今川から堤川をあわせて三財川へ流下させる放水路の1,100m区間、及び今川残流域・堤川残流域を追手川へ流下させる追手川支川の1,015mの区間について、主に河道拡幅、放水路を実施し、流下能力を向上させる。

事業延長：本川 L= 720m
放水路 L=1,100m
支川 L=1,015m

総事業費：4,641百万円

計画規模：30m³/s：三財川合流地点（概ね30年に1回程度発生する洪水規模）

事業内容：河道拡幅、放水路、樋門・樋管の整備、橋梁架け替え等

事業目的

○対象事業の目的、必要性

追手川では、流下能力が不足する区間が存在しており、追手川流域において浸水被害が発生していることから、流域住民からも早期改修の要望が強く、治水安全度を早期に向上させる必要がある。

○計画での位置付け

追手川の改修計画は、平成24年4月23日に策定した一ツ瀬川水系河川整備計画に位置付けられている。

○他事業との関連性・事業による効果

改修区間において、河川改修による国道橋の架け替え工事を道路管理者と共同で実施している。また、都市下水道整備と一体となって、河川改修を進めることで、治水効果を上げている。

○事業を継続する必要性

追手川本川と放水路、及び追手川支川の下流部が完成し、流下能力の向上が図られたものの、平成17年には床上19戸、床下67戸の浸水被害、令和4年には床下4戸の浸水被害が発生していることから、残る追手川支川上流部の改修が必要である。

事業の進捗状況

○現在の事業進捗、整備効果の発現状況

追手川本川と放水路、及び追手川支川の下流部では、改修が完成しており、一定の効果が発揮されている。現在、追手川支川において、市道橋の架け替え工事を行っている。今後、残る浸水エリアの解消を図るため、引き続き、支川上流部の未改修区間の整備を実施していく必要がある。

○今後の事業進捗の見込み

現在実施中の市道橋架け替え工事及び追手川支川の上流部の用地買収を進めている。残る区間は河道掘削が中心となっており、今後、順調に事業進捗が図られる見通しである。

○事業が長期化している理由

限られた予算の中で、甚大な浸水被害が発生した県内の他の河川を優先的に整備してきたため、追手川に重点的な投資を図ることができず、事業の完了年度が遅れている。

社会情勢等の変化

○事業を取り巻く社会情勢等の変化

追手川上流域は、人家等が連なり資産が集中しているため、流域住民からも早期の河川改修の強い要望がある。

○災害等の発生状況

昭和57年7月(梅雨前線) 床上浸水54戸、床下浸水241戸、浸水面積約66ha

平成元年6月(梅雨前線) 床下浸水86戸

平成2年9月(台風20号) 床下浸水37戸、浸水面積約3ha

平成2年10月(台風21号) 床下浸水5戸、浸水面積約0.4ha

平成5年5月～8月(梅雨、台風4～7号) 床下浸水10戸、浸水面積約0.5ha

平成17年9月(台風14号) 床上浸水19戸、床下浸水67戸、浸水面積約0.4ha

令和4年9月(台風14号) 床下浸水7戸、浸水面積約17ha

○環境保全に対する取り組み

追手川では、護岸は緩傾斜にするとともに現地発生土で覆土を行い、植生の早期回復に努めている。

事業効果の分析

○費用対効果

費用対効果(B/C)は、1.3である。

○事業を継続することの事業効果分析

事業継続により、流下能力が低い箇所の新設を進めることで、浸水被害を軽減し、安全で安心して暮らせる社会づくりが推進される。

コスト削減

追手川支川上流部の樋管を統廃合する等コスト削減を図っている。

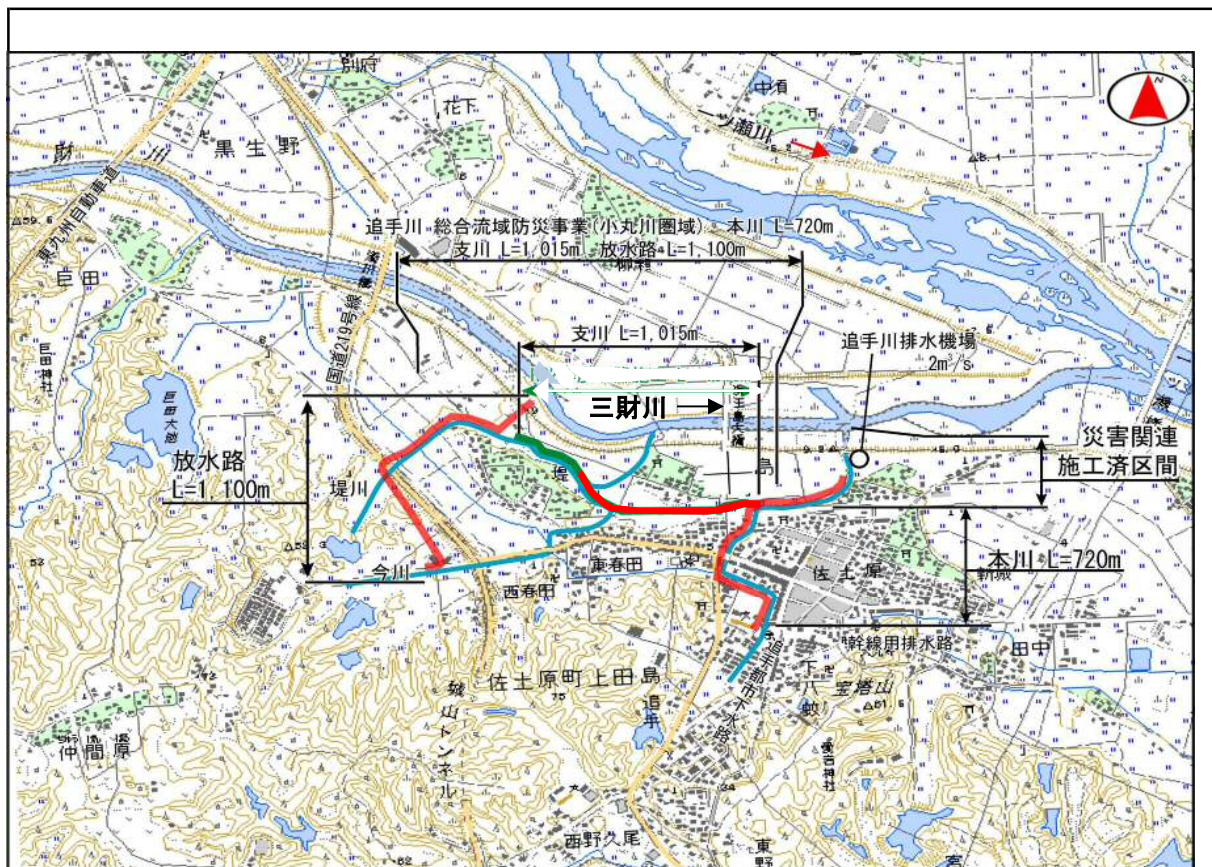
代替案の可能性

代替案として、調節池の設置等が考えられるが、周辺は集落や優良農地であるため、土地利用に与える影響が大きく、用地補償費の増加によるコスト増加を招くことから、現況案が最も適した案である。

対応方針

継続

位置図（管内図）



凡 例	
	令和4年度まで施工
	令和5年度以降施工
	旧河川

